

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保 武
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当兼コンプライアンス担当 増田 保 武
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期連結 累計期間	第77期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間	第77期 第3四半期連結 会計期間	第76期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	47,105,658	48,826,522	16,531,991	15,397,088	65,311,143
経常損益(は損失)	(千円)	336,659	84,609	59,281	332,635	430,986
四半期(当期)純損益 (は損失)	(千円)	606,615	10,409	84,871	373,321	141,134
純資産額	(千円)	-	-	11,936,011	12,487,154	12,822,571
総資産額	(千円)	-	-	37,822,107	36,988,502	36,866,083
1株当たり純資産額	(円)	-	-	388.52	409.18	420.12
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失)	(円)	19.74	0.34	2.76	12.23	4.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	31.6	33.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,893,343	381,832	-	-	2,903,208
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,060	109,001	-	-	124,723
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	997,990	261,125	-	-	1,406,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	8,249,019	5,593,363	5,833,718
従業員数	(人)	-	-	1,300	1,281	1,302

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第76期第3四半期連結累計(会計)期間、第77期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第76期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,281
---------	-------

（注）従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,014
---------	-------

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、生産実績中、商事部門の生産実績は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの生産実績であります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商事部門(千円)	34,408	-
IT部門(千円)	1,386,836	-
製造部門(千円)	1,174,130	-
合計(千円)	2,595,375	-

(注)1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部取引高にかかる生産高が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

商事部門の一部及びIT部門、製造部門については受注生産を行っており、これらの当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注状況中、商事部門の受注状況は、技術商社として、商事部門内にマイコンソフト開発に係る製造部門を有しており、これの受注状況であります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
商事部門	34,112	-	23,931	-
IT部門	1,466,703	-	1,579,747	-
製造部門	1,075,383	-	761,786	-
合計	2,576,199	-	2,365,465	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
商事部門(千円)	12,982,534	-
IT部門(千円)	1,104,141	-
製造部門(千円)	1,316,922	-
計(千円)	15,403,598	-
消去又は全社(千円)	6,510	-
合計(千円)	15,397,088	-

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の国内経済は、中国をはじめとする新興国の成長等に牽引され、ゆるやかな回復基調でありましたが、海外経済の失速懸念、円高の長期化による輸出競争力低下、政策効果の逡減等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社及び当社の子会社（以下当社グループ）が持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動を推進するとともに、収益体質改善のため、前期に引き続き諸経費の削減を推進いたしました。

第2四半期までは概ね予想通りの展開でありましたが、第3四半期には当社を取巻く環境が悪化し、厳しい状況となりました。

以上の結果、第3四半期連結会計期間の売上高は153億9千7百万円、前年同期に比べて6.9%の減収、営業損失は3億1千8百万円（前年同期営業損失3千7百万円）、経常損失は3億3千2百万円（前年同期経常損失5千9百万円）、四半期純損失は3億7千3百万円（前年同期四半期純損失8千4百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

半導体事業

半導体事業では、マイコン、ASICは自動車関連向けがエコカー補助金の終了等による国内市場の低迷の影響がありましたが、中国をはじめとする海外市場の販売に牽引され堅調に推移いたしました。パソコン関連向けは市場の低迷等の影響もあり、低調に推移いたしました。特にDVDディスクドライブ関連が大きく減少いたしました。パワーデバイス、白物家電向け及び産業機関連向けが引き続き好調に推移いたしました。

電子デバイス事業

電子デバイス事業は、EMS事業のデジタルカメラ等電池保護基板がやや低調となりましたが、各種産業用及び民生用電子部品はデジタル家電、白物家電、産業用機器を中心に順調に推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格が堅調に推移するなか、自動車、パソコン用コネクタ向けに失速感がありましたが、薄型テレビ、スマートフォン用コネクタ向けの金属材料が引き続き好調に推移したため、総じて堅調となりました。

FAシステム事業

FAシステム事業は、半導体製造装置向け及びハードディスク製造装置向けサーボ、シーケンサ等のFAシステム機器に減速感がありましたが、総じて堅調に推移いたしました。NC装置は、引き続き中国を中心とする外需に支えられ、好調に推移いたしました。放電加工機、レーザー加工機、FA-ITソリューションは、全般に低調となりました。

その他

北海道と西日本地区を拠点とする協栄マリンテクノロジー株式会社が行う救命いかだの整備サービス事業は順調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は129億8千2百万円、営業利益は1億2千7百万円となりました。

(IT部門)

ビジネスソリューション事業

ソリューション関係は、建設業関連向けは、引続き好調に推移いたしました。食品、流通業向けシステムは低調となりましたが、製造業向けシステムは堅調に推移いたしました。また、サービス提供型ビジネスの推進により運輸業向けは好調に推移し、各種団体・協会向けeラーニング配信サービスが拡大いたしました。

ビジネスシステム関係は、金融業務関連が低調に推移いたしました。電力業務関連は堅調に推移いたしました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム事業は、エンベデッドシステム系（特定機能を実現するための組込みシステム）は、専用ボードシステムが好調に推移いたしました。専用装置システム、カーナビ関連が低調となりました。装置制御を中心としたFAシステム系は、全般に低調となりました。自社開発の通信制御装置は、引き続き堅調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計事業では、開発コストの削減、メーカーの内製化が進むなか、当社が得意とするアナログ技術をベースとして、新規顧客の獲得、新規分野への進出を推進いたしました。厳しい受注環境のなか回復傾向で推移しておりますが、第3四半期は低調となりました。

この結果、IT部門の売上高は11億4百万円、営業損失9千2百万円となりました。

(製造部門)

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、縮小した相模原工場の生産規模に合わせ、メタルコア、モジュール等特殊基板、超短納期試作基板などの高付加価値品の受注に絞り込み、福島協栄株式会社との連携を強化し、受注拡大に努めてまいりました。受注面では、第3四半期は車載関連がエコカー補助金の終了等の影響もあり低調、アミューズメント関連も低調となり、特に福島工場での受注が苦戦いたしました。相模原工場でのメタルコア基板は車載向けで堅調に推移し、モジュール基板もAV関係を中心に順調に拡大いたしました。損益面では、第3四半期の受注不振の影響もあり、厳しい状況となりました。

この結果、製造部門の売上高は13億1千6百万円、営業損失1億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて5億8千7百万円減少し、369億8千8百万円となりました。

- ・流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、7億2千2百万円減少し、305億3千8百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券が2億2千9百万円増加しましたが、繰延税金資産1億1千9百万円の減少等により、1億3千5百万円増加し、64億4千9百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金の減少4億2千万円、短期借入金の増加3億5千7百万円等により、7千2百万円減少し、187億3千2百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金の返済による減少等により、1億9千6百万円減少し、57億6千9百万円となりました。

この結果、純資産は3億1千8百万円減少し、124億8千7百万円となり、自己資本比率は第2四半期連結会計期間末の34.1%から0.3ポイント減少し33.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億7千3百万円減少し、55億9千3百万円（前年同期は82億4千9百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は9千7百万円(前年同期は19億5千8百万円の増加)となりました。これは主として次の要因によるものです。

資金増加要因： 売上債権の減少 5億1千3百万円

資金減少要因： たな卸資産の増加 3億4千4百万円
仕入債務の減少 3億7千8百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は4千6百万円(前年同期は5千7百万円の減少)となりました。これは主として無形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は2千5百万円(前年同期は1億円の減少)となりました。これは主として借入金、ファイナンス・リース債務の返済等による支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15,924千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	31,935,458	-	3,161,819	-	3,065,210

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,415,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,271,000	30,271	-
単元未満株式	普通株式 249,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,271	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,415,000	-	1,415,000	4.43
計	-	1,415,000	-	1,415,000	4.43

(注)当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)の自己株式数は1,417,725株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.44%)となっております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	232	237	196	185	169	159	159	165	176
最低(円)	183	189	168	160	142	143	143	144	158

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	製造本部長 兼 業務統括部長 兼 研究開発部長	取締役 常務執行役員	製造本部長 兼 業務統括部長 兼 研究開発部長 兼 プリント製造事業部 長	成川 正春	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,483,363	6,723,718
受取手形及び売掛金	³ 16,766,791	17,462,426
商品及び製品	5,578,374	4,558,609
仕掛品	² 913,114	510,803
原材料及び貯蔵品	152,229	111,880
繰延税金資産	464,727	587,124
その他	258,652	594,587
貸倒引当金	78,672	73,850
流動資産合計	30,538,581	30,475,299
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,898,828	¹ 2,878,530
無形固定資産	191,899	164,531
投資その他の資産		
投資有価証券	2,183,925	2,382,443
繰延税金資産	228,231	47,381
その他	1,066,266	1,028,506
貸倒引当金	119,230	110,610
投資その他の資産合計	3,359,193	3,347,721
固定資産合計	6,449,921	6,390,783
資産合計	36,988,502	36,866,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 12,888,122	13,135,449
短期借入金	3,130,349	2,965,314
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,320,000
未払法人税等	61,231	90,326
賞与引当金	130,806	293,126
工事損失引当金	² 27,106	35,060
その他	1,374,511	1,114,210
流動負債合計	18,732,128	18,953,485
固定負債		
長期借入金	4,300,000	3,790,000
繰延税金負債	335	383
退職給付引当金	752,620	730,076
役員退職慰労引当金	217,837	205,155
その他	498,427	364,411
固定負債合計	5,769,220	5,090,026
負債合計	24,501,348	24,043,511

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,720
利益剰余金	6,769,779	6,871,750
自己株式	416,027	415,614
株主資本合計	12,636,120	12,738,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,761	334,454
為替換算調整勘定	385,727	250,557
評価・換算差額等合計	148,966	83,896
純資産合計	12,487,154	12,822,571
負債純資産合計	36,988,502	36,866,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,105,658	48,826,522
売上原価	42,626,179	43,953,906
売上総利益	4,479,479	4,872,616
販売費及び一般管理費	4,666,183	4,683,719
営業利益又は営業損失()	186,704	188,897
営業外収益		
受取利息	3,139	2,253
受取配当金	28,494	39,952
その他	63,723	46,782
営業外収益合計	95,357	88,989
営業外費用		
支払利息	128,951	121,087
為替差損	51,524	23,372
債権売却損	24,772	21,195
その他	40,063	27,621
営業外費用合計	245,312	193,277
経常利益又は経常損失()	336,659	84,609
特別利益		
固定資産売却益	178	1,707
貸倒引当金戻入額	-	1,233
特別利益合計	178	2,940
特別損失		
固定資産除却損	3,218	3,250
投資有価証券評価損	7,649	13,076
関係会社株式評価損	-	25,999
貸倒引当金繰入額	575	-
特別損失合計	11,442	42,326
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	347,923	45,223
法人税、住民税及び事業税	46,275	47,034
法人税等調整額	212,415	8,598
法人税等合計	258,691	55,632
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	10,409
四半期純損失()	606,615	10,409

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,531,991	15,397,088
売上原価	14,994,180	14,154,846
売上総利益	1,537,811	1,242,241
販売費及び一般管理費	1,575,646	1,560,587
営業損失()	37,835	318,346
営業外収益		
受取利息	970	645
受取配当金	10,556	17,159
為替差益	13,824	8,203
その他	15,029	19,094
営業外収益合計	40,381	45,102
営業外費用		
支払利息	41,326	43,007
債権売却損	7,108	6,913
その他	13,392	9,471
営業外費用合計	61,827	59,391
経常損失()	59,281	332,635
特別利益		
固定資産売却益	-	690
投資有価証券評価損戻入益	-	5,328
特別利益合計	-	6,018
特別損失		
固定資産除却損	1	305
投資有価証券評価損	7,649	1,566
関係会社株式評価損	-	25,999
貸倒引当金繰入額	575	-
特別損失合計	8,222	27,871
税金等調整前四半期純損失()	67,503	354,488
法人税、住民税及び事業税	9,839	11,391
法人税等調整額	7,527	7,440
法人税等合計	17,367	18,832
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	373,321
四半期純損失()	84,871	373,321

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	347,923	45,223
減価償却費	467,177	383,385
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,487	13,440
賞与引当金の増減額(は減少)	265,047	161,502
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	110,421	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	68,812	22,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,556	12,681
受取利息及び受取配当金	31,634	42,206
支払利息	128,951	121,087
投資有価証券評価損益(は益)	7,649	13,076
関係会社株式評価損	-	25,999
固定資産除却損	3,218	3,250
有形固定資産売却損益(は益)	178	1,707
売上債権の増減額(は増加)	2,448,900	464,514
たな卸資産の増減額(は増加)	679,828	1,584,386
仕入債務の増減額(は減少)	6,309,348	60,839
未収消費税等の増減額(は増加)	61,361	78,556
未払消費税等の増減額(は減少)	20,302	1,737
その他	519,744	433,128
小計	4,917,003	235,491
利息及び配当金の受取額	31,355	41,970
利息の支払額	128,923	120,394
法人税等の支払額	73,907	67,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,893,343	381,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	77,758	5,450
有形固定資産の売却による収入	300	1,707
有形固定資産の取得による支出	20,102	16,602
無形固定資産の取得による支出	-	78,155
短期貸付けによる支出	6,500	10,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	104,060	109,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,733,820	6,008,605
短期借入金の返済による支出	8,710,148	5,788,924
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	665,000	1,190,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	294,913	176,410
自己株式の売却による収入	695	227
自己株式の取得による支出	997	811
配当金の支払額	61,447	91,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	997,990	261,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,695	10,646
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,787,597	240,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,422	5,833,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,249,019	5,593,363

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,112,148千円です。</p> <p>2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、仕掛品29,346千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p>受取手形 267,596千円 支払手形 166,567</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,112,950千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,970,790千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>322,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,443</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>118,718</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,768</td></tr> </table>	給料手当	1,970,790千円	賞与	322,019	賞与引当金繰入額	48,443	退職給付費用	118,718	貸倒引当金繰入額	11,768	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,898,038千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>395,475</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>68,958</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102,639</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,976</td></tr> </table>	給料手当	1,898,038千円	賞与	395,475	賞与引当金繰入額	68,958	退職給付費用	102,639	貸倒引当金繰入額	25,976
給料手当	1,970,790千円																				
賞与	322,019																				
賞与引当金繰入額	48,443																				
退職給付費用	118,718																				
貸倒引当金繰入額	11,768																				
給料手当	1,898,038千円																				
賞与	395,475																				
賞与引当金繰入額	68,958																				
退職給付費用	102,639																				
貸倒引当金繰入額	25,976																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>642,232千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>238,210</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>105,133</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>39,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,855</td></tr> </table>	給料手当	642,232千円	賞与	238,210	賞与引当金繰入額	105,133	退職給付費用	39,647	貸倒引当金繰入額	3,855	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>629,570千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>311,412</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189,217</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,117</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,598</td></tr> </table>	給料手当	629,570千円	賞与	311,412	賞与引当金繰入額	189,217	退職給付費用	34,117	貸倒引当金繰入額	29,598
給料手当	642,232千円																				
賞与	238,210																				
賞与引当金繰入額	105,133																				
退職給付費用	39,647																				
貸倒引当金繰入額	3,855																				
給料手当	629,570千円																				
賞与	311,412																				
賞与引当金繰入額	189,217																				
退職給付費用	34,117																				
貸倒引当金繰入額	29,598																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,129,019	現金及び預金勘定 6,483,363
預入期間が3か月を超える定期預金 880,000	預入期間が3か月を超える定期預金 890,000
現金及び現金同等物 8,249,019	現金及び現金同等物 5,593,363

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 31,935千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,417千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	61,040	2	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,759,393	1,217,545	1,555,052	16,531,991	-	16,531,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,632	5,505	486	7,624	(7,624)	-
計	13,761,026	1,223,051	1,555,539	16,539,616	(7,624)	16,531,991
営業利益又は営業損失()	321,640	23	20,426	301,190	(339,026)	37,835

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	商事部門 (千円)	IT部門 (千円)	製造部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,456,112	4,091,850	4,557,695	47,105,658	-	47,105,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,558	41,586	3,100	49,246	(49,246)	-
計	38,460,671	4,133,437	4,560,796	47,154,904	(49,246)	47,105,658
営業利益又は営業損失()	738,374	256,408	290,674	704,108	(890,812)	186,704

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性及び管理区分をもとに、当社グループの事業実態にあわせて区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
商事部門	各種半導体、マイコンソフト開発、電子デバイス、LED関連機器、電子部品用金属材料、化成品、ボードアッセンブリ、産業システム機器、工場用設備機械、FA-ITソリューション、船舶用救命器具類
IT部門	ソフトウェア開発、システム開発、情報システム機器、電子機器、パッケージソフト、IC設計
製造部門	プリント配線板、超短納期試作基板

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のIT部門の売上高は189,937千円、営業利益は54,339千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,383,004	2,148,986	16,531,991	-	16,531,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259,867	36,373	296,241	(296,241)	-
計	14,642,872	2,185,360	16,828,232	(296,241)	16,531,991
営業利益又は営業損失()	252,808	49,340	302,148	(339,984)	37,835

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,713,765	6,391,892	47,105,658	-	47,105,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	653,237	80,210	733,447	(733,447)	-

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
計	41,367,002	6,472,103	47,839,105	(733,447)	47,105,658
営業利益又は営業損失()	612,620	92,889	705,510	(892,214)	186,704

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア シンガポール、香港、上海

3. 会計処理の方法の変更

(前第3四半期連結累計期間)

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高は189,937千円、営業利益は54,339千円増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,773,482	5,323	3,778,806
連結売上高（千円）			16,531,991
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.9	0.0	22.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	11,221,767	59,536	11,281,304
連結売上高（千円）			47,105,658
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.8	0.1	23.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… シンガポール、マレーシア、中国他

その他の地域 …… アメリカ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門ごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「IT部門」、「製造部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、半導体、電子デバイス、電子材料、FAシステム機器等の販売を行っております。

「IT部門」は、ソフトウェア開発・システム開発、IC設計、及び情報システム機器・電子機器・パッケージソフト等の生産・販売を行っております。

「製造部門」は、プリント配線板の製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	40,250,518	4,225,507	4,350,496	48,826,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,836	20,994	8,634	37,464
計	40,258,354	4,246,501	4,359,130	48,863,987
セグメント利益又は損失()	883,828	368,474	191,597	1,060,705

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	I T 部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	12,981,107	1,101,366	1,314,614	15,397,088
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,426	2,774	2,308	6,510
計	12,982,534	1,104,141	1,316,922	15,403,598
セグメント利益又は損失()	127,187	92,369	111,507	76,689

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060,705
全社費用(注)	871,808
四半期連結損益計算書の営業利益	188,897

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,689
全社費用(注)	241,656
四半期連結損益計算書の営業損失()	318,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する支店・営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	409.18円	1株当たり純資産額	420.12円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,487,154	12,822,571
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	12,487,154	12,822,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(千株)	30,517	30,521

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	19.74円	1株当たり四半期純損失金額	0.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	606,615	10,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	606,615	10,409
期中平均株式数(千株)	30,723	30,520

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2.76円	1株当たり四半期純損失金額	12.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	84,871	373,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	84,871	373,321
期中平均株式数(千株)	30,722	30,519

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....61,040千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横山 博 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 若林 正和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 若林 正和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。